



世界トップクラスを目指す国際フォワード

2015年2月期（平成27年2月期）
第2四半期決算説明会

2014年10月9日（木）

株式会社エーアイテイナー

東証第一部

【証券コード 9381】

<http://www.ait-jp.com/>

- 業績概要 (2015年2月期 第2四半期決算概要)

- 業績見通し (2015年2月期 通期業績見通し)

業 績 概 要
(2015年2月期 第2四半期決算概要)



2015年2月期 第2四半期連結決算(業績)概要-1



■ 営業収益(売上高)及び損益関係

～ 前年同期比較 ～

(単位:百万円)

	2014年2月期 第2四半期累計期間		2015年2月期 第2四半期累計期間		前年同期比増減	
	金額	営業収益 比率	金額	営業収益 比率	金額	前年同期比
営業収益	9,016	100.0%	10,163	100.0%	+1,147	+12.7%
売上総利益	2,077	23.0%	2,305	※ 22.7%	+227	+11.0%
(販売費及び 一般管理費)	(1,424)	(15.8%)	(1,696)	※ (16.7%)	(+271)	(+19.1%)
営業利益	652	7.2%	608	※ 6.0%	△44	△6.8%
経常利益	669	7.4%	639	6.3%	△29	△4.4%
当期純利益	477	5.3%	377	3.7%	△100	△21.0%

※ (参考) 2015年2月期上半期 営業収益に対する各比率の推移 (会計期間毎)

○ 売上総利益率	第1四半期	21.6%	第2四半期	23.8%	(2.2ポイント改善)
○ 販売費及び一般管理費比率	第1四半期	16.9%	第2四半期	16.4%	(0.5ポイント減少)
○ 営業利益率	第1四半期	4.7%	第2四半期	7.4%	(2.7ポイント改善)

- 営業収益は、海上輸送で大口顧客の取扱量減少はあったものの、新規顧客の獲得、通関受注の堅調な伸びや3PL案件の獲得効果により、前期同期と比較し、増収を記録した。また、第2四半期での仕入コストの削減効果により、売上総利益率が改善した結果、前年同期と比較し、0.3ポイントの利益率の低下に留まり、売上総利益は増益となった。
- 売上総利益率が、前年同期比0.3ポイントの低下に留まった一方で、人材の採用経費が嵩んだことから、販売費及び一般管理費比率が0.9ポイント上昇したことから、営業利益率は前年同期と比較し1.2ポイント低下し、営業利益は減益となった。



2015年2月期 第2四半期連結決算(業績)概要-2



■ 営業収益(売上高)増減詳細 (前年同期比較)

(単位:百万円)

	2014年2月 第2四半期累計期間		2015年2月期 第2四半期累計期間		増減額	増減内訳額	増減内訳
	金額	構成比	金額	構成比			
単 体	海上輸送	5,341	59.2%	5,714	56.2%	372	+111 為替の影響 +135 販売価格の上昇 +127 貨物量の増加
	航空輸送	310	3.5%	333	3.3%	23	+13 為替の影響 △ 30 販売価格の低下 +40 貨物量の増加
	通関	1,358	15.1%	1,654	16.3%	295	+295 受注件数の増加
	その他	264	2.9%	468	4.6%	204	+204 3PL等の受注の増加
子会社 (注)	1,741	19.3%	1,992	19.6%	250	+110 子会社での収益増加 +140 為替の影響	
合計	9,016	100.0%	10,163	100.0%	1,147		

為替

1米ドル当たりの売上計上加重平均為替レート
 2014年2月期第2四半期累計期間 99.16円
 2015年2月期第2四半期累計期間 103.24円 【期中平均+4.08円】
 この結果、海上輸送で+111百万円、航空輸送で+13百万円、
 合計で+124百万円の収益増加となった。

通関受注件数の増加

一貫輸送提案の強化が奏功し、通関受注件数、営業収益共に
 前年同期と比較し増加した。
 受注件数: 2014年2月期 第2四半期累計 24,377件
 2015年2月期 第2四半期累計 27,564件
 (前年同期比 +3.187件)

販売価格の上昇・貨物量の増加

海上輸送において、ボリュームディスカウントの大きい大口顧客の物量が
 減少したものの、新規顧客の獲得、既存顧客の物量増により
 輸送コンテナ本数は増加し、販売価格の平均値も上昇することとなった。
 輸送コンテナ本数: 2014年2月期 第2四半期累計 83,129TEU
 2015年2月期 第2四半期累計 85,025TEU
 (前年同期比 +1,896TEU)

その他

日本国内、海外での3PL案件の獲得効果により、増収となった。

子会社

海外子会社での決算月(1月~6月)における海上・航空の取扱量が、
 前年同期と比較し増加したことに加え、円安に伴い現地通貨の
 円貨換算額が増加し、増収を記録した。
 (海上輸送実績/1~6月) 前期: 80,473TEU 当期: 82,419TEU
 (航空輸送実績/1~6月) 前期: 1,373ト 当期: 1,467ト

(注) 子会社にて、セグメント情報における日本の「セグメント間の内部営業収益又は振替高」を
 減算しております。



2015年2月期 第2四半期連結決算(業績)概要-3



■ 売上総利益(粗利益)増減詳細 (前年同期比較)

(単位:百万円)

	2014年2月 第2四半期累計期間		2015年2月 第2四半期累計期間		増減額	増減内訳額		増減内訳
	金額	構成比	金額	構成比				
単 体	海上輸送	1,011	48.7%	1,091	47.4%	80	+21	為替の影響
							+135	販売価格の上昇
	△100	仕入価格の上昇						
	+24	貨物量の増加						
航空輸送	90	4.3%	83	3.6%	△6	+4	為替の影響	
						△30	販売価格の低下	
						+9	仕入価格の低下	
通関	454	21.9%	497	21.6%	43	+10	貨物量の増加	
その他	25	1.2%	56	2.4%	30	+43	受注件数の増加	
子会社	495	23.9%	576	25.0%	80	+30	3PL等の受注の増加	
合計	2,077	100.0%	2,305	100.0%	227	+44	子会社での収益増加	
						+35	為替の影響	

為替

前年同期比1米ドル当たり4.08円の円安により、海上輸送で+21百万円、航空輸送で+4百万円、合計で+25百万円の増益となった。

通関受注件数の増加

営業収益同様、通関受注件数の増加が寄与し、売上総利益も増加した。

販売・仕入価格の上昇、及び貨物量の増加

営業収益同様、ボリュームディスカウントの大きい大口顧客の物量の減少により、海上輸送では、仕入価格の平均値も上昇するも、新規顧客の獲得、既存顧客の物量増が奏功し、増益となった。

子会社

営業収益同様、海外子会社の決算月(1月~6月)の海上・航空貨物の取扱量が増加したこと、また円安効果もあり、売上総利益は増加した。



■ 販売費及び一般管理費 増減詳細 (前年同期比較)

(単位:百万円)

	2014年2月期 第2四半期累計期間		2015年2月期 第2四半期累計期間		増減額
	金額	営業収益比率	金額	営業収益比率	
営業収益	9,016	100.0%	10,163	100.0%	前年同期比 0.3pt低下 +1,147
売上総利益	2,077	23.0%	2,305	22.7%	+227
販売費及び一般管理費 合計	1,424	15.8%	1,696	16.7%	前年同期比 0.9pt上昇 +271
(内 人件費)	1,078	12.0%	1,236	12.2%	+158
(内 販売費)	107	1.2%	143	1.4%	+36
(内 固定費)	239	2.7%	316	3.1%	前年同期比 1.2pt低下 +77
営業利益	652	7.2%	608	6.0%	△44

販売費及び一般管理費の前年実績比増加の要因

■ 【人件費の増加要因】

2014年2月期	第2四半期末	在籍人員数	従業員	476名 (連結)
				臨時従業員	45名 (注)
				計	521名 (内 単体営業人員 69名)
2015年2月期	第2四半期末	在籍人員数	従業員	533名 (連結)
				臨時従業員	38名 (注)
				計	571名 (内 単体営業人員 90名)

【前年同期比 計+50名 (従業員+57名 / 臨時従業員△7名)】

(注) 販売費及び一般管理費に含まれる臨時従業員数となります。

前年同期と比較し、人員の増加により、人件費が158百万円増加、同比率も0.2ポイント上昇し、また人材の採用経費も増加したことから、販売費や固定費も、前年同期を上回る水準で推移。その結果、販売費及一般管理費比率は、前年同期比0.9ポイントの上昇となった。

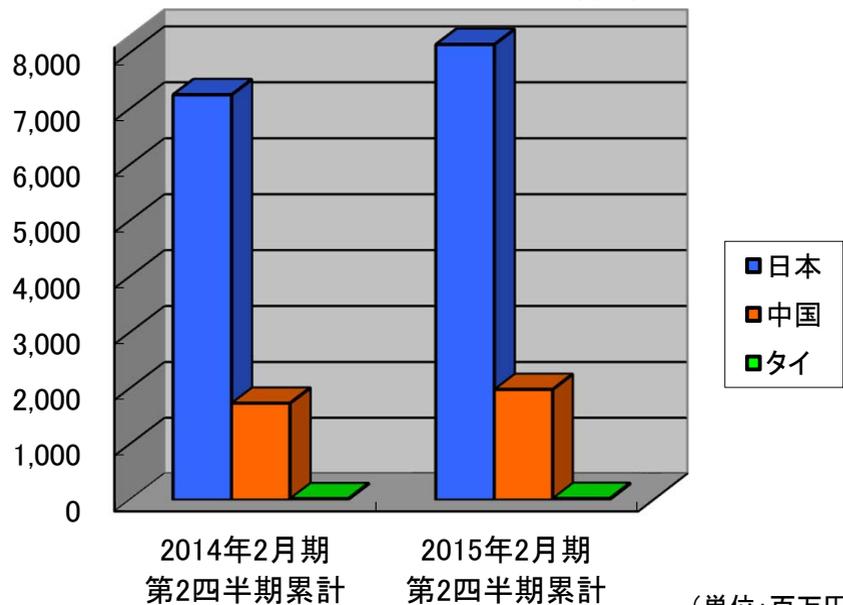


セグメントの概要



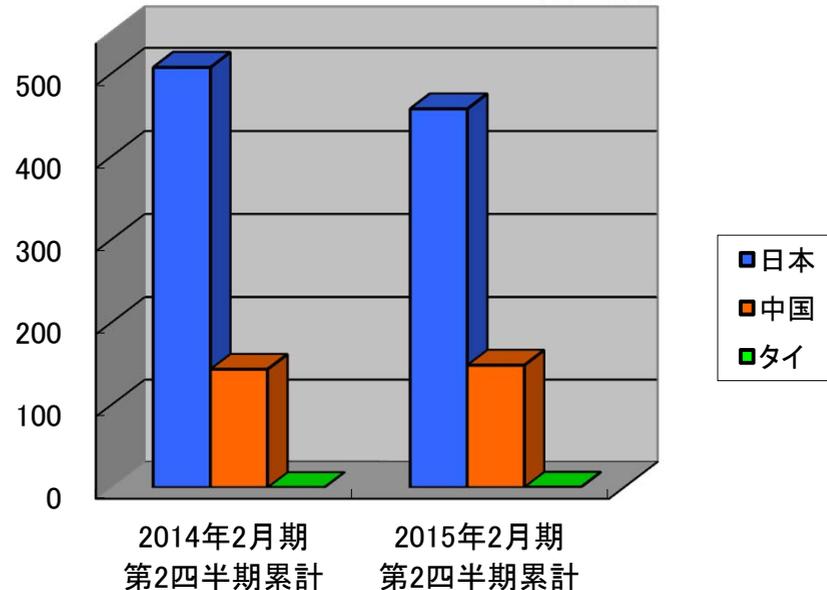
(営業収益)

(単位:百万円)



(営業利益)

(単位:百万円)



(単位:百万円)

(単位:百万円)

	2014年2月期 第2四半期累計	2015年2月期 第2四半期累計	増減
(注1)	金額	金額	金額
日本	7,253	8,151	+898
中国 (注2)	1,737	1,983	+245
タイ	25	28	+3
合計	9,016	10,163	+1,147

	2014年2月期 第2四半期累計	2015年2月期 第2四半期累計	増減
(注1)	金額	金額	金額
日本	508	458	△49
中国 (注2)	144	149	+4
タイ	△0	0	+0
合計	652	608	△44

(注) 1. 当期より、「日本」、「中国」、「タイ」の3つを報告セグメントとしております。
 2. 「中国」の区分は、中国及び香港の現地法人となります。



連結貸借対照表の概要



～ 前期末比較 ～

(単位:百万円)

	2014年 2月期末	2015年 2月期 第2Q末	増減額	主な増減科目	増減額	コメント
流動資産	5,121	5,503	382	現金及び預金	△294	立替金等の増加による減少
				受取手形 及び売掛金	335	営業収益の増加に伴い、売掛金も増加
				立替金	334	通関受注拡大に伴う税金の立替の増加
固定資産	325	338	12	無形固定資産	15	ソフトウェア関連の増加
(内、有形固定資産)	(68)	(72)	(4)	—	—	—
資産合計	5,447	5,842	395	—	—	—
流動負債	1,232	1,476	243	買掛金	99	営業収益増加に伴う営業原価の増加により買掛金が増加
				賞与引当金	60	賞与支給の対象となる従業員数と支給額の増加
固定負債	203	226	22	退職給付引当金	13	従業員の定着率アップによる増加
負債合計	1,436	1,702	266	—	—	※当グループでの支払手形の発行実績はなし
純資産合計	4,010	4,139	128	利益剰余金	186	剰余金の処分(配当)、当期純利益の計上
負債純資産合計	5,447	5,842	395	—	—	※自己資本比率70.6%(参考:2014年2月期末73.4%)



連結キャッシュフローの概要



～ 前年同期比較 ～

(単位:百万円)

	214年2月期 第2四半期累計	2015年2月期 第2四半期累計	増減額	主 な 獲得・支出 資金額	コメント
営業活動による キャッシュ・フロー	425	25	△399	639	税金等調整前四半期純利益
				99	仕入債務の増加 (減少△)
				60	賞与引当金の増加 (減少△)
				△335	売上債権の増加 (増加△)
				△334	立替金の増加 (増加△)
				△193	法人税等の支払額
投資活動による キャッシュ・フロー	△205	25	230	△654	定期預金の預入による支出
				745	定期預金の払戻による収入
財務活動による キャッシュ・フロー	△155	△192	△37	△190	配当金の支払額
現金及び現金同等物に 係る換算差額	129	△60	△189	-	-
現金及び現金同等物の 増減額(減少△)	193	△202	△396	-	-
現金及び現金同等物の 期首残高	1,696	2,189	492	-	-
現金及び現金同等物 期末残高	1,890	1,986	96	-	-



2015年2月期 第2四半期連結業績予想比較



■ 営業収益(売上高)及び損益関係

～ 業績予想比較 ～

(単位:百万円)

	2015年2月期 第2四半期累計				予想比 増減	
	業績予想値		実績		金額	予想比
	金額	営業収益比率	金額	営業収益比率		
営業収益	10,316	100.0%	10,163	100.0%	△153	△1.5%
売上総利益	2,342	22.7%	2,305	22.7%	△37	△1.6%
(販売費及び一般管理費)	1,676	(16.3%)	(1,696)	(16.7%)	(+20)	(+1.2%)
営業利益	665	6.5%	608	6.0%	△57	△8.6%
経常利益	675	6.5%	639	6.3%	△35	△5.3%
当期純利益	448	4.3%	377	3.7%	△71	△15.9%

【主な増加・減少要因】

営業収益

期初想定よりも、△153百万円となった要因：

- ①輸送貨物量の未達 **△231百万円**
【海上△250百万円、航空+19百万円】
【海上貨物予想 88,800TEU → 85,025TEU 約△3,800TEU】
- ②通関関連 **+47百万円**
【受注の増加、仕入配送費の値上に伴う販売価格への転嫁】
【通関件数予想 27,400件 → 27,564件 +164件】
- ③為替要因 **△22百万円**
【1米ドル予想為替 104.00円 → 実績 103.24円】
- ④価格要因【販売価格と仕入価格の関係】 **+205百万円**
【海上+214百万円、航空△9百万円】
- ⑤その他要因(3PL事業等) **△68百万円**
- ⑥子会社要因で **△84百万円**
【為替+64百万円、物量未達△148百万円】 **合計△153百万円**

売上総利益

期初想定よりも、△37百万円となった要因：

- ①輸送貨物量の未達 **△43百万円**
【海上輸送△48百万円、航空+5百万円】
- ②通関関連【仕入配送費の値上等の影響】 **△21百万円**
- ③為替要因 **△4百万円**
- ④価格要因【販売価格と仕入価格の関係】
+43百万円【海上+51百万円、航空△7百万円】
- ⑤その他 **+5百万円**
- ⑥子会社要因 **△18百万円**
【為替+18百万円、物量未達△36百万円】 **合計△37百万円**

販売費及び一般管理費

期初想定よりも、+20百万円になった主な要因：

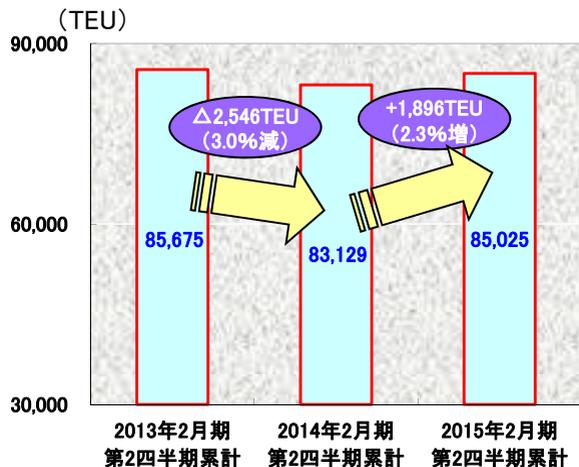
- 人件費 **△9百万円**、販売費 **+1百万円**、
固定費 **+27百万円** (人材採用経費等の増加)



海上輸送コンテナ本数・通関受注件数推移(単体)



■ 当社取扱い海上輸送コンテナ本数推移

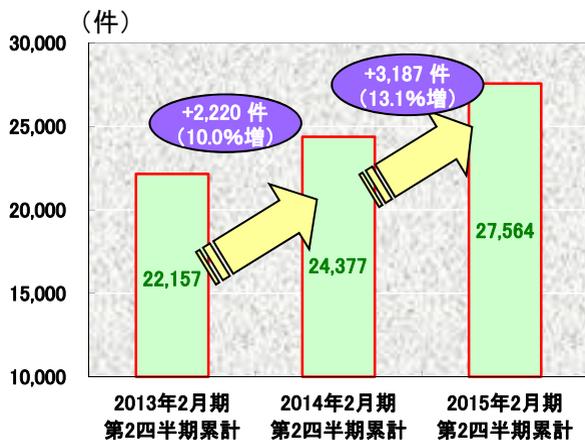


(単位:本数=TEU)

	2013年2月期 第2四半期累計			2014年2月期 第2四半期累計			2015年2月期 第2四半期累計		
	本数	増減数	増減比	本数	増減数	増減比	本数	増減数	増減比
輸入	80,816	+10,574	+15.1%	79,269	△1,547	△1.9%	81,765	+2,496	+3.1%
輸出	4,859	+1,917	+65.2%	3,860	△999	△20.6%	3,260	△600	△15.5%
合計	85,675	+12,491	+17.1%	83,129	△2,546	△3.0%	85,025	+1,896	+2.3%

新規顧客の獲得と既存顧客の取扱拡大が寄与し、前年同期を上回る取扱コンテナ本数となった。

■ 通関受注件数推移



(単位:件)

	2013年2月期 第2四半期累計			2014年2月期 第2四半期累計			2015年2月期 第2四半期累計		
	件数	増減数	増減比	件数	増減数	増減比	件数	増減数	増減比
輸入	20,644	+4,485	+27.8%	22,914	+2,270	+11.0%	25,551	+2,637	+11.5%
輸出	1,513	+111	+7.9%	1,463	△50	△3.3%	2,013	+550	+37.6%
合計	22,157	+4,596	+26.2%	24,377	+2,220	+10.0%	27,564	+3,187	+13.1%

一貫輸送提案の強化により、通関受注件数は前年同期と比較し、13.1%増と堅調に推移した。

業績概要
(2015年2月期 通期業績見通し)



2015年2月期(連結) 業績見通し-1



(単位:百万円)

		2014年2月期 (実績)	営業収益比	2015年2月期 (実績・予想)	営業収益比	増減金額	前年同期比
上期	営業収益	9,016	100.0%	10,163	100.0%	1,147	+12.7%
	営業利益	652	7.2%	608	6.0%	△44	△6.8%
	経常利益	669	7.4%	639	6.3%	△29	△4.4%
	四半期純利益	477	5.3%	377	3.7%	△100	△21.0%
下期	営業収益	10,110	100.0%	11,672	100.0%	1,562	+15.5%
	営業利益	734	7.3%	847	7.3%	112	+15.3%
	経常利益	762	7.5%	834	7.1%	71	+9.4%
	四半期純利益	426	4.2%	601	5.2%	174	+41.0%
通期	営業収益	19,126	100.0%	21,836	100.0%	2,709	+14.2%
	営業利益	1,387	7.3%	1,455	6.7%	68	+4.9%
	経常利益	1,432	7.5%	1,473	6.8%	41	+2.9%
	当期純利益	903	4.7%	978	4.5%	74	+8.3%

- 下期の営業収益については、上半期同様に、新規顧客の獲得や通関受注の拡大を図ることで、前年下半期比1,562百万円増(15.5%増)を計画。
- 下期の営業利益についても、売上総利益の改善と、上期に新規採用した人材の生産性向上等から、営業利益率の改善を見込み、前年下半期比112百万円増(15.3%増)を計画。



2015年2月期(連結) 業績見通し-2



■ 営業収益(売上高)増減詳細 (前期下半期比較)

(単位:百万円)

	2014年2月 下半期 (実績)		2015年2月期 下半期 (予想)		増減額	増減内訳額	増減内訳
	金額	構成比	金額	構成比			
単 体	海上輸送	5,691	56.3%	6,159	52.8%	468	+75 為替の影響 +51 販売価格の上昇 +342 貨物量の増加
	航空輸送	306	3.0%	347	3.0%	41	+8 為替の影響 △4 販売価格の低下 +37 貨物量の増加
	通 関	1,599	15.8%	1,907	16.3%	307	+307 受注件数の増加
	その他	345	3.4%	654	5.6%	308	+308 受注の増加
子会社	2,167	21.5%	2,603	22.3%	435	+396 子会社での収益増加 +39 為替の影響	
合 計	10,110	100.0%	11,672	100.0%	1,562		

為替

2015年2月期下半期の売上計上加重平均為替レート(計画)
 2014年2月期下半期 102.04円 → 2015年2月期下半期 104.75円
 (期中平均 +2.71円)

販売価格の上昇、及び貨物量の増加

前年同期と比較し、上半期と同様に大口顧客の物量減を見込むが、一貫輸送提案の営業強化・推進により物量を確保し、増収を計画。
【輸送コンテナ本数】 2014年2月期下半期 実績 86,827TEU
 2015年2月期下半期 計画 約92,000TEU
 (約 5,200TEUの増加を計画)
【年間の予想輸送コンテナ本数の修正】
 当期年間 185,000TEU → 177,000TEU (△8,000TEU) (※)
 (期初の計画から△200百万円の収益減)
【(※)通期では、前期比 +7,000TEUで計画】

通関受注件数の増加

一貫輸送提案により、通関受注の獲得強化を図ることで、受注件数の更なる増加を見込み、増収を計画。

【受注件数】 2014年2月期下半期 実績 26,325件
 2015年2月期下半期 計画 約 31,200件
 (約 4,900件の増加を計画)
【年間の受注件数の修正】 当期年間 57,600件 → 58,800件 (+1,200件)
 (期初の計画から+200百万円の収益増)

その他

上半期同様、3PL案件の獲得に向けて営業を強化し、増収を計画。

子会社

国際貨物輸送での取扱貨物の増加を見込み、子会社でも増収を計画。



■ 売上総利益(粗利益)増減詳細 (前期下半期比較)

(単位:百万円)

		2014年2月 下半期 (実績)		2015年2月期 下半期 (予想)		増減額	増減内訳額	増減内訳
		金額	構成比	金額	構成比			
単 体	海上輸送	1,059	47.3%	1,200	46.0%	140	+14	為替の影響
	航空輸送	72	3.3%	95	3.7%	22	+59	+51 販売価格の上昇
							+8	+8 仕入価格の低下
							+68	+68 貨物量の増加
通 関	493	22.0%	574	22.0%	81	+2	+2 為替の影響	
子 会 社	その他	27	1.2%	50	1.9%	23	+10	△4 販売価格の低下
							+14	+14 仕入価格の低下
子 会 社	子 会 社	587	26.2%	689	26.4%	101	+10	+10 貨物量の増加
							+81	+81 受注件数の増加
子 会 社	子 会 社	587	26.2%	689	26.4%	101	+23	+23 受注の増加
							+89	+89 子会社での収益増加
合 計		2,240	100.0%	2,610	100.0%	369	+12	+12 為替の影響

為替

前年同期比1米ドル当たり2.71円の円安の計画により、売上総利益も前年同期と比較し、増益を見込む計画。

通関受注件数の増加

営業収益同様、一貫輸送提案の強化により、通関受注の獲得を推し進めることで、受注件数の増加を見込み、増益を計画。

貨物量の増加

海上輸送では、上半期同様に新規顧客の獲得と既存顧客との取引拡大により、取扱量の増加を見込み、増益を計画。

子会社

営業収益同様、国際貨物輸送の増加から、増益を計画。



■ 販売費及び一般管理費 増減詳細 (前期下半期比較)

(単位:百万円)

	2014年2月 下半期 (実績)		2015年2月期 下半期 (予想)		増減額
	金額	営業収益比率	金額	営業収益比率	
営業収益	10,110	100.0%	11,672	100.0%	前年下半期比 0.2pt上昇 +1,562
売上総利益	2,240	22.2%	2,610	22.4%	+369
販売費及び一般管理費 合計	1,506	14.9%	1,762	15.1%	前年下半期比 0.2pt上昇 +256
(内 人件費)	1,129	11.2%	1,345	11.5%	+215
(内 販売費)	120	1.2%	121	1.0%	+1
(内 固定費)	256	2.5%	295	2.5%	前年下半期と 同水準 +39
営業利益	734	7.3%	847	7.3%	+112

販売費及び一般管理費の前年実績比増加の要因

【販売費及び一般管理費の前年実績比増加の要因】

■ 【人件費の増加要因】

	2014年2月期第2Q末	2014年2月期末	2015年2月期第2Q末	2015年2月期末(計画)
連結ベース社員数	476名	497名	533名	548名
臨時従業員(注)	45名	51名	38名	38名
合計	521名	548名	571名	586名
(内 単体営業人員)	69名	78名	90名	94名

(注) 販売費及び一般管理費に含まれる臨時従業員数となります。

【計 38名増 (従業員 51名増 / 臨時従業員 13名減)】

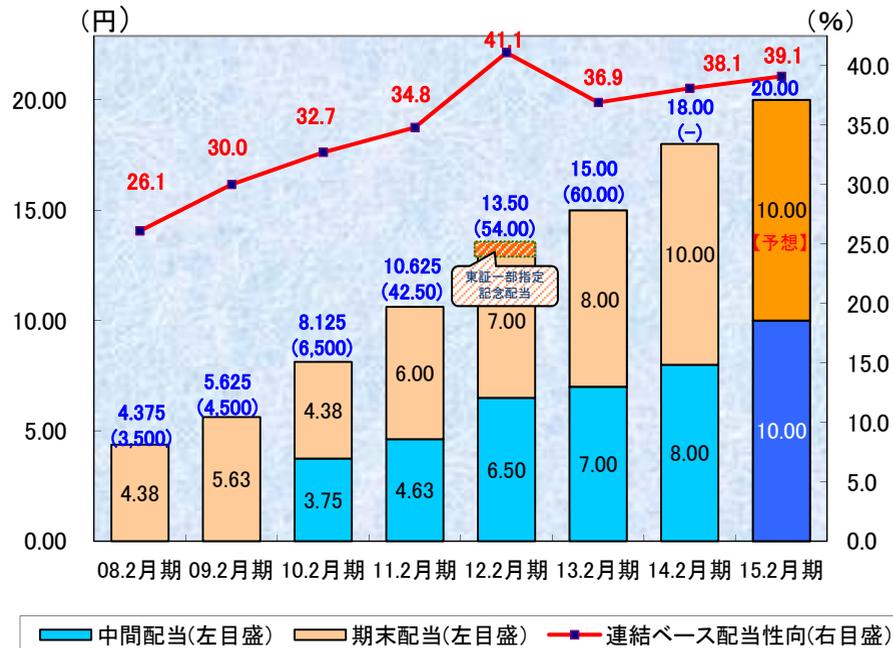
当期下半期の人件費は、前年同期と比較し、215百万円(+19.1%)の増加を計画。その結果、人件費比率は、0.3ポイントの上昇となるものの、売上総利益率の改善を見込むことから、営業利益率は7.3%と前年同期比と同水準になると予想。



2015年2月期(連結)通期見通し—経営指標



■ 1株当たり年間配当金、及び連結ベース配当性向 (注1)



■ 連結ベース 1株当たり当期純利益 (注2)



- (注) 1. 2010年3月1日付にて1株につき200株、また、2013年3月1日付、2013年11月1日付にてそれぞれ1株につき2株の割合をもって株式分割をおこなっています。よって、2014年2月期以前の1株当たりの配当金は、それぞれの株式分割を過年度に遡及して表示しており、株式分割前の年間実配当額は、()に明記しております。
2. 2014年2月期以前の1株当たりの当期純利益においても、(注)1のそれぞれの株式分割を過年度に遡及して表示しており、株式分割前の実額は、()に明記しております。
3. 1株当たり年間配当金の棒グラフ内に記載されている金額は、小数点第3位を四捨五入し、表示しております。

【2015年2月期】

1株当たりの配当は、**中間期10円**で実施。また、**期末10円**で計画。(年間合計20円で計画)

本日は、ご清聴ありがとうございました。



【お問合せ先】 経理財務部 財務企画課
TEL:06-6260-3486 FAX:06-6260-3460

経理財務部担当役員付 荒木 透
経理財務部 財務企画課長 中川 善郎

——本資料取扱い上の注意——

本資料に記載されている将来の見通しなどについては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が独自に予測したものであり、リスクや不確実性の要素を含んでおります。従いまして、通常予測し得ないような特別事情の発生や通常予測し得ないような結果の発生などにより、本資料記載の業績見通しとは異なる結果を生じ得るリスクを含んでおります。

よって投資家の皆様につきましては、本資料の将来見通しのみに依拠することなく、投資に関するご決定は皆様自身のご判断で行っていただきますようお願いいたします。

なお、本資料で使用するデータ及び表現の欠落・誤謬等に関しましてもその責を負いかねますのでご了承ください。

また、本資料の将来の見通しに関する記述につきましては、法律上その手続きが必要となる場合を除き、事前予告なく変更することもありますので、ご了承ください。